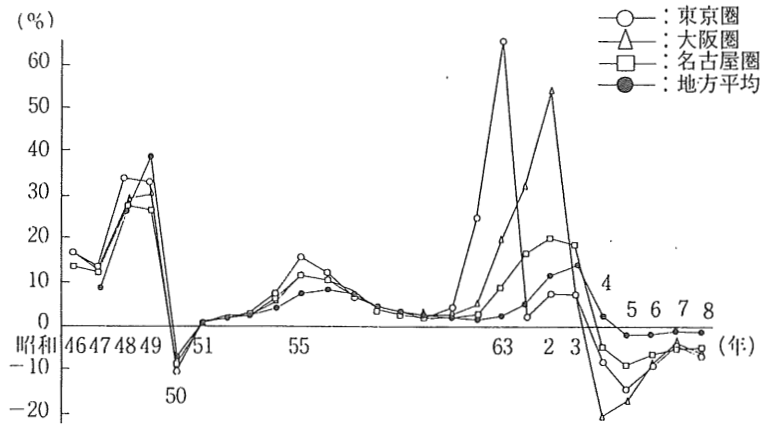


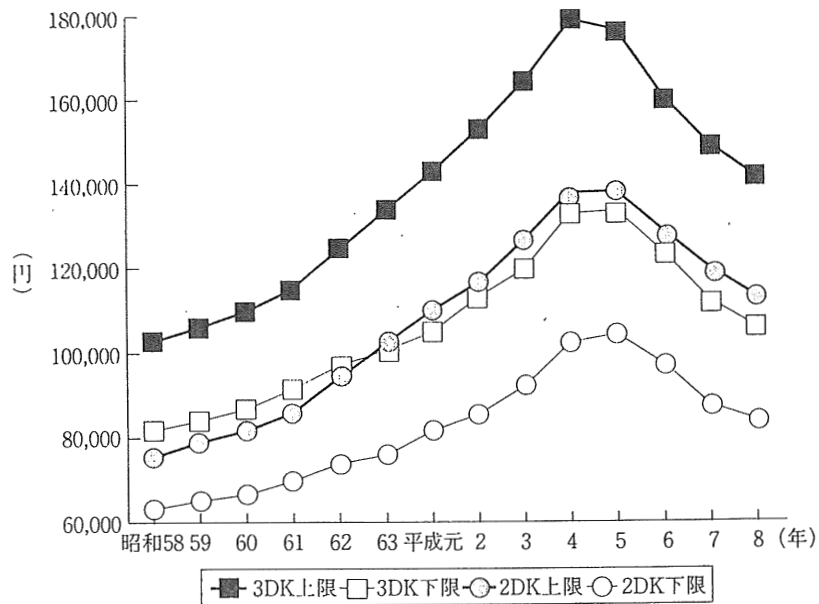
【図表3】 地域別公示価格（全用途平均）変動率の推移



資料：国土庁「地価公示」による。

- 注：1 東京圏とは首都圏整備法による既成市街地及び近郊整備帯を含む市区町村の区域。
 2 大阪圏とは近畿圏整備法による既成都市区域及び近郊整備区域を含む市町村の区域。
 3 名古屋圏とは中部圏開発整備法による都市整備区域を含む市町村の区域。

【図表4】 ファミリー世帯向け賃貸マンション家賃の推移（東京圏平均）



資料：(株)住宅新報社「住宅新報」より国土庁作成

注：各年2月1日の家賃である。